



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	南千島（北方領土）における文化交流の一考察：日露ビザなし交流と人道的支援の成果と課題
Author(s)	リチャードソン, ポール; 池 炫周, 直美
Citation	年報 公共政策学, 8, 145-153
Issue Date	2014-05-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/59394
Type	departmental bulletin paper
File Information	ASSP8_011.pdf



南千島（北方領土）における文化交流の一考察：

日露ビザなし交流と人道的支援の成果と課題

ポール・リチャードソン*

池 炫周 直美**

I. はじめに

千島列島（Kuril Islands）は、北海道の北東に位置する島嶼であり、南千島とは択捉島（Iturup）、国後島（Kunashir）、色丹島（Shikotan）の三つの島のことを指す。日本では、これらの島のことをまとめて「北方領土（Northern Territories）」と呼んでいる。カムチャッカ半島（Kamchatka）まで伸びる千島列島は、第二次世界大戦終結前は日本の領土であったが、1945年8月と9月にソ連軍が全列島を占領した後、日本軍を捕虜にし、その数年後には日本人住民を送還した。今日、日本政府はこの南千島（北方領土）を日本の「固有の領土」と主張しているが、事実上（*de facto*）はロシア連邦の領土となっており、サハリン州の行政管轄となっている。双方共にこの島群への権利を地理学的な観点、誰が初めに発見したのか、その地域における発展、また国際法などに依拠して主張をしているが、領土問題は依然解決の見込みは望めない状況である。この未解決の領土問題は、戦後日露間の平和条約の締結を妨げている。

一般的に、ロシア人は日本に来航する際ビザが必要であり、日本人もまたロシアに来航する際にはビザが必要である。しかし、これらの島に住むロシア人住民及び元島民たちには、制限付きのビザなしプログラムが存在する。この日露ビザなしプログラムは1992年から始まり、約9000人の日本人が南千島を訪問し、また7000人のロシア人住民が日本を訪れている¹⁾。日本人にとっては、定期的な訪問や先祖のお墓参りなどが可能となり、またロシア人住民の自宅にも招かれ島民に日本の文化などを紹介する機会も増えている。このビザなしプログラムには日本の人道的支援も含まれており、特に1994年に起きた地震と津波による被害からの復興に役立った。例えば、2003年ま

* 英国マンチェスター大学教養学部 Leverhulme Early Career フェロー。

連絡先：paul.richardson-3@manchester.ac.uk.

** 北海道大学公共政策大学院専任講師。連絡先：n_chi@hops.hokudai.ac.jp.

1) Borisov, S. (2009) “Japan will never reclaim the Southern Kurils,” *Russia Today* (7月10日) http://rt.com/Politics/2009-07-10/ROAR___Japan_will_never_reclaim_the_Southern_Kurils_.html (2010年5月29日アクセス)。しかし、渡航の費用が高いため、島民の中でもより「裕福」な人たちがビザなしプログラムで度々訪問している。*The Sakhalin Times* (2001年9月22日から10月6日)、Williams, B. (2007) *Resolving the Russo-Japanese Territorial Dispute: Hokkaido-Sakhalin Relations* (Abingdon, Routledge) 185頁も参照。

で、4万トンのディーゼル油、食糧、そして医薬品が日本の人道支援により供給された²⁾。

本稿では、ビザなし交流や日本の人道的支援といった交流が、少なくとも南千島に住んでいるロシア人島民たちと日本人の元島民等間で新たな関係性を生み出しており、またこの地域において新たな「境界文化」をもたらしていることを検討してみることとする。この分析には、ロシア側の新聞や雑誌等の報道に依拠して分析することを試みる。

II. ビザなし渡航・交流プログラム

ビザなし交流の「公式な」目的は、ロシア人と日本人における相互理解と友好関係の促進である。2005年にサハリン州知事のイヴァン・マラホフ氏が「双方の国の人々たちが交流によって隣人の習慣、文化、そして生活様式を知る機会が増え、またこの交流が友好関係や良い関係へと発展して行くであろうと期待している³⁾」と述べた。また、多くの島民にとってもこの交流に参加することによって日本に訪問する機会が与えられ、また島にはないもしくは島で購入するより安い値段で商品や食料などを購入できるのである。ビザなし交流によって、参加者双方の誤った固定概念が打破され、相互理解が深まったとされている。今日では、「お互いを敵ではなく友人として家に招く」など数年前まで冷戦の全線であったこの地域でこのような成果を成し遂げたことは特記するべき点であろう⁴⁾。

日露両国の外務省は、このビザなし交流について領土問題に関する双方の法的な立場を阻害しない形で行うという前提で同意している⁵⁾。しかし、このような同意とは裏腹に、ビザなし交流はしばしば政治的目的として利用されている。たとえば、北方領土返還運動の担い手でもある北方同盟がこの交流プログラムを運営・管理している⁶⁾。

一方ロシア側のサハリン委員会の委員長でビザなし交流を担当しているセルゲイ・ポノマレフ氏は、サハリン州議会議員でもありまた議会における「ロシアの千島列島のために！」派閥のコーディネーターでもある（この派閥は日本との領土問題について一切妥協を許さないという立場を取っている⁷⁾）。ポノマレフ氏にとってビザなし

2) Williams, B. (2003) “The Russo-Japanese Visa-less Exchange Programme: Opportunities and Limits,” *East Asia* (Volume 20, Number 3) 112-113頁。

3) Malakhov, I. (2005) “Sakhalinskaya oblast' i Yaponiya: ot narodnoi diplomatii k biznesu mirovogo yrovnya,” *Rodina* (10) http://istrodina.com/rodina_articul.php?id=1663&n=88 (2010年1月17日アクセス)。

4) 前掲、Williams, B. (2007) 83頁。

5) MOFA (2008) “Japan's Northern Territories: For a Relationship of Genuine Trust,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, <http://www.mofa.go.jp/region/europe/russia/territory/pamphlet.pdf>. p.5 (2010年5月30日アクセス)。

6) 前掲、Williams (2007)。

7) Oratai, V. (2009) “Yapontsy otkazyvayutsya ot zapolneniya migratsionnykh kart,” *Kommersant*

プログラムは日本側の地政学的動機としか見做していない。彼はこのビザなしプログラムに内在する日本側の政治的目的について「（このビザなしプログラムは）南千島の島民たちの日本への依存を強化し、島における経済的不況を継続させ、島民の愛国心を中和させるためのものであり、未来への不安を誇張させロシアの領土を奪い取るだけでなく領土保全の破壊をも招きかねない⁸⁾」と述べている。

このような愛国心を煽るレトリックは、2009年7月に日本で「改正北方領土問題解決特別措置法」が国会で可決され、「北方領土特措法」により『『北方領土』は日本の固有の領土』と法律に明記したことにより表面化した⁹⁾。モスクワはこれに対して即座に対応し、ロシアの国会は日本との平和条約交渉は日本政府が立法を取りやめない限り「無意味」とであると主張した¹⁰⁾。ロシア連邦院では、日本政府の特別措置法に対して「日本政府の動きは友好関係を妨げる行為であり、日本に対して常に友好的でありロシア人に対して極めて失礼である」と主張し、この法律を非難する決議が可決された¹¹⁾。また、連邦院はメドヴェージェフ大統領に対して、南千島と日本間におけるビザなしプログラムにモラトリアムを設けることを考慮してほしいと訴えた¹²⁾。

地域レベルにおいても、例えばサハリン州クリル地区長のニコライ・ラズミシキン氏は、2009年7月8日に日本訪問団に対して「日本政府が法案を撤回しない限り択捉島へのビザなし交流を中断する¹³⁾」と述べた。南クリル地方議会の議長であるイーゴリ・コワリ氏も、色丹島と国後島においても同様に停止するとともに「誠に残念なことに、今回の日本政府の法案は、この17年間我々住民間で築き上げた成果を無にした¹⁴⁾」と述べている。しかしながら、クリル地域の代表者たちの反発にも関わらず、日露間におけるビザなし渡航はまだ継続している。ただ、2010年5月にこの問題は再浮上するのだが、そのきっかけとなったのは日本の国会議員数名が「北方領土」問題への解決に関する運動を展開したことにある¹⁵⁾。これに対しロシア側から反発を招き、サハ

(Khabarovsk) (11月26日) <http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1280677> (2010年5月29日アクセス)。

8) Ponomarev, S. (2005) “Kak ne poteryat' Kurily?” *Marketing and Consulting* (6月29日) www.old.iamik.ru/22380.html (2008年6月18日アクセス)。

9) Borisov, S. (2009) “Japan will never reclaim the Southern Kurils,” *Russia Today* (7月10日) http://rt.com/Politics/2009-07-10/ROAR___Japan_will_never_reclaim_the_Southern_Kurils_.html (2010年5月29日アクセス)。

10) 同書。

11) Anon (2009 a) Senatory predlagayut vvesti vizovyi rezhim mezhdru Yuzhnyimi Kurilami i Yaponiei. *Kommersant* (7月10日) <http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1200118> (2010年5月29日アクセス)。

12) 同書。

13) 前掲、Borisov。

14) Anon (2009 b) “Yapontsam prikazano pisat' ukazateli po-russkii,” *Kommersant* (7月9日) <http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1200648> (2010年5月29日アクセス)。

15) Ycheva, E. & Mingazov, S. (2010) “Ne predmet razgovora,” *Kommersant* (Khabarovsk) (5月20

リン州知事は「少なくともビザなし交流プログラムを政治化すること又は政治的に利用することは、平和条約の問題に対して相互が同意できる解決策から遠ざかる一方である¹⁶⁾」と述べた。

日本の主張が強い反発を招いているのにも関わらず、少なくともこの地域の住民たちはビザなし交流の継続に意欲的である。イーゴリ・コヴァル氏は、一方では国後島と色丹島でもビザなし交流を中断すると述べたが、他方でロシア人の島民たちがビザなし協定の継続を支持するということも認めたため、やや矛盾した主張をしている。コワリ氏は、日本とのビザなし交流において文化、スポーツ、そして自然保護の面で様々な成果があったことを強調し、また千島の島民たちも日本への渡航を喜んでいると述べた¹⁷⁾。また、連邦政府がビザなし交流を中断するということに対してコヴァル氏は「我々の役目は連邦政府の決定を地方レベルで導入・執行することであるが、一方で中央政府が地方住民の意見も取り入れて、一般市民に過大な影響を及ぼすような極端な決定を取らないでほしいと願っている¹⁸⁾」と述べている。

III. 人道的支援

南千島に住んでいるロシア人島民にとってのビザなし交流の大きな目的は、日本からの人道的支援に基づく物資の供給である。特に1994年10月4日には島民の11人が死亡、242人が負傷した北海道東方沖地震が発生し、その際に日本はビザなし協定に基づき最初に救助や物資を提供したのである。この時の地震と津波の影響で、島のインフラも破壊されたため、復興のための支援の一部として日本からの技術者たちはロシアのビザを取得せず島に入ることができた。

一方、ロシア政府は地震発生後の復興のために十分な支援を行わないだけでなく、南千島に対する投資もあまりしていないことに対して、島民は不満を抱いている。その不満は、以下のようなところで見受けられる。例えば、*Ekho Planety* 誌によれば、1993年以降日本は6650万米ドルに相当する物資を人道的支援という形で提供している¹⁹⁾。また、コヴァル氏の計算によると1998年から2001年までにかけてロシア連邦は南千島に250万米ドルしか投資してないのに対して、日本の人道支援は1000万米ドルにも及ぶと述べている²⁰⁾。2005年に大衆紙である *Argumenty i fakty* 紙では、「南千島の島民たちは、問題が起きた時日本は最小限でも助けてくれるが『クレムリンでは声

日) <http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1371720> (2010年5月29日アクセス)。

16) 同書。

17) 前掲、Borisov。

18) 同書。

19) Mingazhev, S. (2002) “Chistka ‘Russkoi shkola’ v yaponskoi diplomatii,” *Ekho Planety* (5月21日)、18頁。

20) Koval, I. (2001) “Bezvizovoi obmen kak sredstvo formirovaniya proyaponskogo obshchestvennogo mneniya,” *Dal’nevostochnyi kapital* (10 (14) (10月16日)) 16頁。

もしない』²¹⁾」と報道している。こういったロシア側の消極的な姿勢と対比される日本側の支援は、南千島の島民に多少たりとも影響を及ぼしている。ポノマレブ紙によれば、「1994年の地震以降の復興に対してロシア政府が消極的であったことは、南千島の島民には大きな影響を及ぼし、島民の愛国的精神を低下させた²²⁾」と述べている。そして、1999年の *Kommersant Vlast* 紙は、「食糧不足などといった生活苦を抱えている南千島の島民たちは、日本と日本が持つ富との統一を夢見ている²³⁾」と報道したこともある。

近年、ロシア政府はこの事態に対応し始めたのである。その一つの例として、人道的支援の一環として2009年1月に1280万円相当の物資を運ぶ日本船に乗っていた日本当局者に対してロシア当局は入国カードの記入を命じた²⁴⁾。日本当局は、入国カードの記入は、国後島がロシア領であることを認めてしまうことになる述べ、2009年3月までの人道的支援を中止したのである²⁵⁾。この出来事は、ビザなし交流プログラムと人道的支援が密接に連携していることを示している。ビザなし交流なしでは、日本の人道的支援を島に供給することができないのである。しかし、2009年5月には、元島民たちとその子孫たちが、根室から択捉島を訪問した。2009年1月の出来事以来ロシア政府は入国カードの記入を日本の訪問者等に命じたが、その後ロシア側は記入しなくても日本の訪問団等の南千島訪問を許可したとされている²⁶⁾。

ロシア政府に対する南千島の島民の感情は、2010年4月ロシア外務省と日本政府間で合意したに南千島に対する人道的支援の中止の際にもまた顕わになった。クリル日本センター（千島の方でビザなし訪問団のお世話をする組織）のセンター長であるワレンチン・スモルチコフ氏は *Kommersant* 紙に「人道的支援の中止に関するニュースは、本当に心が痛む²⁷⁾」と悲痛な思いを述べた。スモルチコフ氏によると、この17年間日本政府は島民に対して2千3百万米ドルの援助を提供したという。この援助の大部分は、医療機器や薬品、そして日本の病院において無料で手術及び診療の提供などである。また同氏は、「日本の人道的支援とビザなし交流のおかげで98人もの児童の

21) Zotov, G. (2005) “Zarubezh'e. "Drug, ostav' pol-Kuril!" Chast' 2,” *Argumenty i fakty* (No. 16, 4月20日) 43頁。

22) 前掲、Ponomarev。

23) Ivanov, A. (1999) “Novaya problema 2000 goda,” *Kommersant Vlast* (40, 10月12日) <http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=16013> (2010年1月9日アクセス)。

24) Kyodo (2009) “Japan cancels humanitarian aid to Russian-held islands,” *Japan Today* (1月29日)。

25) 同書。

26) Anon (2009 c) “Team sets off for Etorofu visit as visa-free exchanges resume,” *Japan Times* (5月23日) <http://search.japantimes.co.jp/cgi-bin/nn20090523a5.html> (2011年6月17日アクセス)。

27) Il'yushchenko, M. (2009) “Kuril'skie ostrova popali v bespomoshchnoe polozhenie,” *Kommersant* (Khabarovsk) (8月13日) <http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1220009> (2010年5月29日アクセス)。

命が救われた」とも述べている²⁸⁾。クリル都市管区長のアナトーリ・スヴェトロフ氏は「地方当局は援助を拒否することを好まない（中略）がしかし、（ロシア）外務省が日本政府に通達をしたのであれば、拒否することを受け入れざるを得ない²⁹⁾」と述べている。

IV. 結びにかえて

ビザなし交流は、それ自体が政治化されてしまっているが、しかしながら元島民に生まれ故郷に戻る機会を与え、また以前「敵」であった人たちと交流の機会を与えるイニシアティブである。ロシア側の尊重もあって、元島民の先祖の墓参りも促進され実現した。同様に、ロシア人島民に対し日本の人道的援助も大きな影響を及ぼしている。ロシア人島民の中ではモスクワの中央政府に見捨てられているのではないかという感情が増大する中、生活の質の向上を手助けしてくれた援助に対して感謝をしている。しかし、政治という名のもとで、政治家たちは島民の生活の安定よりむしろビザなし交流プログラムを政治的目的に利用しようとしているため、島に対する人道的援助などのプログラムがまたいつ中断するという危険性も否めない。しかし、日本の商品やサービスに頼る島民に対しても、そして先祖の墓参りや高齢な元島民に生まれ故郷を訪問する機会を与えるという意味においても、このプログラムの中断は大きな打撃となるであろう。このプログラムが人道的交流を通り越して、むき出しの政治の局面へと移った場合、日露間における歴史的、地理的、そして文化的断絶を少しずつ繋げて行っている地域レベルで営まれた人間の関係や善意が根底から覆すことになる。このような努力なしでは、冷戦期の残像である領土問題は依然「凍ったまま」取り残されてしまうであろう。

【参考文献】

- ANON (2000) Rossiya i Yaponiya raskurilivayut trubku mira. Severnaya Patsifika, 1(9), 45-46, http://npacific.kamchatka.ru/np/magazin/1_00_r/np9007.htm (accessed 21 Nov 2009).
- ANON (2006) Suzuki joins visa-free Shikotan trip. Japan Times, <http://search.japantimes.co.jp/cgi-bin/nn20060520a7.html> (accessed 26th July 2011).
- ANON (2009a) Japan delegation allowed to visit Etorofu as Russian islanders relent. Japan Times, July 9th, <http://search.japantimes.co.jp/cgi-bin/nn20090709a7.html> (accessed 26th July 2011).
- ANON (2009b) Senatory predlagayut vvesti vizovyi rezhim mezhdru Yuzhnyimi Kurilami i Yaponiei. Kommersant, 7th Jul, <http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1200118> (accessed 29th May 2010).

28) 同書。

29) 同書。

- ANON (2009c) Team sets off for Etorofu visit as visa-free exchanges resume. Japan Times, 23rd May, <http://search.japantimes.co.jp/cgi-bin/nn20090523a5.html> (accessed 17th Jun 2011).
- ANON (2009d) Yaponiya prekratila postavku gumanitarnoi pomoshchi na Yuzhnye Kurily. Grani.ru, 8th Nov, <http://www.grani.ru/Politics/Russia/m.161774.html> (accessed 3rd June 2010).
- ANON (2009e) Yapontsam prikazano pisat' ukazateli po-russkii. Kommersant, 9th Jul, <http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1200648> (accessed 29th May 2010).
- ANON (2010) Kunashiri Islands hosts fashion gala. Asahi Shimbun, 5th Jul, <http://www.asahi.com/english/TKY201007040231.html> (accessed 26th Jul 2011).
- BORISOV, S. (2009) "Japan will never reclaim the Southern Kurils". Russia Today, 10th July, http://rt.com/Politics/2009-07-10/ROAR___Japan_will_never_reclaim_the_Southern_Kurils_.html (accessed 29th May 2010).
- CHUDODEEV, A. (2006) Emiraty po-kuril'ski. Itogi, 34, 21st Aug, <http://www.itogi.ru/archive/2006/34/37100.html> (accessed 29th August 2009).
- ELIZAR'EV, V. N. (1999) Sakhalinskaya oblast'. Sovremennye formy i problemy mezhdunarodnogo sotrudnichestva, Yuzhno-Sakhalinsk.
- FARKHUTDINOV, I. (1998) Sakhalinnaya okhota. Kommersant Vlast, 12, 7th Apr, <http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=14276> (accessed 24th Jan 2010).
- IL'YUSHCHENKO, M. (2009) Kuril'skie ostrova popali v bespomoshchnoe polozhenie. Kommersant (Khabarovsk), 13th Aug, <http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1220009> (accessed 30th May 2010).
- IVANOV, A. (1999) Novaya problema 2000 goda. Kommersant Vlast, , 40, 12th Oct, <http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=16013> (accessed 9th Jan 2010).
- KAPLAN, D. H. (2000) Conflict and Compromise among borderland identities in Northern Italy. Tijdschrift voor Econimische en Sociale Geografie 91, 44-60.
- KAREDIN, E. (2001) Za problemoi Kuril stoit deleko ne ekonomika. Dal'nevostochnyi kapital, 10, 17.
- KATAEVA, E. G. (2006) Spornye territorii i territorial'naya tselostnost' Rossii. Natsionalnye interesy, No.4, http://ni-journal.ru/archive/2006/n4_06/geo306/9c72f092/ (accessed 28th Nov 2009).
- KOVAL', I. (2001) Bevizovoi obmen kak sredstvo formirovaniya proyaponskogo obshchestvennogo mneniya. Dal'nevostochnyi kapital, 10(14) Oct, 16.
- KYODO (2009) Japan cancels humanitarian aid to Russian-held islands. Japan Today, 29th Jan.
- MALAKHOV, I. (2005) Sakhalinskaya oblast' i Yaponiya: ot narodnoi diplomatii k biznesu mirovogo yrovnya. Rodina, 10, http://istrodina.com/rodina_articul.php3?id=1663&n=88 (accessed 17th Jan 2010).
- MINGAZHEV, S. (2002) Chistka "Russkoi shkola" v yaponskoi diplomatii. Ekho planety, 21 May, 18-19.
- MOFA (2008) Japan's Northern Territories: For a Relationship of Genuine Trust. Ministry of Foreign

- Affairs of Japan, <http://www.mofa.go.jp/region/europe/russia/territory/pamphlet.pdf> (accessed 30th May 2010).
- ORATAI, V. (2009) Yapontsy otkazyvayutsya ot zapolneniya migratsionnykh kart. Kommersant" (Khabarovsk), 26th November, <http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1280677>, (accessed 29th May 2010).
- PARARAS-CARAYANNIS, G. (2000) The Earthquake and Tsunami of October 4, 1994 in the Kuril Islands. The Tsunami Page, <http://www.drgeorgepc.com/Tsunami1994RussiaKurils.html> (accessed 29th Nov 2009).
- PONOMAREV, S. (2005) Kak ne poteryat' Kurily? Marketing and Consulting, 29th Jun, www.old.iamik.ru/22380.html (accessed 18th June 2008).
- SIDAWAY, J. D. (2001) Rebuilding bridges: a critical geopolitics of Iberian transfrontier cooperation in a European context. *Environment and Planning D: Society and Space*, 19, 743-778.
- TB (2002) Polozhenie Yuzhno-Kuril'skikh ostrovov: voprosy ekonomiki i politiki. *Byulleten' inostrannoi kommercheskoi informatsii*, No.48 (8394) 7th May, 2-3.
- VORONTSOVA, N. & EFIMENKO, Y. (2001) Kuril'skii Vopros. *Dal'nevostochnyi kapital*, 10(14), 10-19.
- WILLIAMS, B. (2003) The Russo-Japanese Visa-less Exchange Programme: Opportunities and Limits. *East Asia*, Volume 20, Number 3, 108-133.
- WILLIAMS, B. (2007) *Resolving the Russo-Japanese Territorial Dispute: Hokkaido-Sakhalin relations*, Abingdon, Routledge.
- YAMAGISHI, K. (2010) Uncertainty about negotiations on Northern Territories even as exchange program continues. *Asahi Shimbun*, 8th July, <http://www.asahi.com/english/TKY201007070435.html> (accessed 26th July 2011).
- ZHURMAN, O. (1997) Kurily stali blizhe. *Okeanskii vestnik*, 5, 24.
- ZOTOV, G. (2005) Zarubezh'e. "Drug, ostav' pol-Kuril!" *Chast' 2. Argumenty i fakty*, No.16, Apr 20th, 43.

Contested Sovereignty: Humanitarian Aid and Visa-Free Exchange in the Southern Kuril Islands

Paul Richardson and CHI Naomi

Abstract

This paper emphasizes the reliance Kuril islanders have felt towards Japan and discusses the challenge that cultural programmes have posed to Russian sovereignty over the territory of the Southern Kurils. The geographer David Kaplan has argued that on the border a unique set of forces affect the residents of these regions and whole new ways of thinking about the state, about the nation, and about the immediate surroundings are forged. He suggests that in extreme cases these perspectives may manifest themselves in new loyalties and hopes for a better future that contest dominant ideas of national identity.

Using the example of this visa free programme and humanitarian aid, a striking example of borderlands being a “crucible” of new connections and relations between local inhabitants and the Russian and Japanese state can be observed. In the case of the Southern Kurils, the local “border culture” on the islands can be seen as sometimes being sharply at odds with the logic of Russian nation-statehood. These islands have emerged as a site of resistance, providing alternative definitions and challenges to the Russian state’s attempts to order and control national space.

Keywords

sovereignty, border culture, cultural programme, territory, national identity